令和７年度　基本評価調書			所管部局	警察本部	所管課	各部	
施策名	治安対策の推進				施策コード	2101	
政策の柱	安全・安心				政策体系コード	2(6)A	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策						事務事業数 9
特定分野別計画	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進方策、北海道男女平等参画基本計画						
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額（千円）	R5	1,076,816千円	R6	1,011,038千円	R7	1,107,409千円	

施策目標	道民の命とくらしを守る安全・安心な社会づくりに向け、関係機関と連携し、犯罪抑止対策と犯罪の徹底検挙を推進する。
現状と課題	（制服を見せる街頭活動の強化等による犯罪の起きにくい社会づくり） ・刑法犯認知件数は令和3年以降、3年連続で前年比増となり、特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の認知件数、被害額も増加するなど深刻な状況にあることから、道民生活の安全・安心を確保するため、引き続き各種取組を推進する必要がある。 （重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙） ・令和6年中、道民の体感治安に大きな影響を与える殺人や不同意性交等などの発生件数が前年に比べ増加したことから、道民生活の安全・安心を確保するため、これら重要犯罪の徹底検挙を図る必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（制服を見せる街頭活動の強化等による犯罪の起きにくい社会づくり） ・巡回連絡、パトロールなど地域で発生する身近な犯罪の防止に向けた活動を推進 ・特殊詐欺に対しては、金融機関等の関係機関と連携した水際対策の強化、各種活動を通じた国際電話不取扱受付センターの周知と申込みの支援など犯人から電話を直接受けないための対策を推進 ・SNS型投資・ロマンス詐欺に対しては、幅広い世代を対象とした広報啓発や、金融機関と連携したインターネットバンキング利用者に対する注意喚起など、被害状況を踏まえた対策を推進 （重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙） ・迅速・的確な初動捜査や客観証拠を重視した捜査活動の推進
実績と成果	（制服を見せる街頭活動の強化等による犯罪の起きにくい社会づくり） ・巡回連絡、パトロールなど地域で発生する身近な犯罪の防止に向けた活動を推進したが、刑法犯認知件数は前年と比較して増加した。（刑法犯認知件数　R4 19,604件、R5 22,232件、R6 22,714件）（巡回連絡実施回数　R4 1,745,497回、R5 1,915,160回、R6 1,628,133回） ・金融機関等と連携した水際対策や犯人から電話を直接受けないための対策を推進したが、特殊詐欺の認知件数及び被害額は前年と比較して増加した。（特殊詐欺認知件数・被害額　R4 308件・約12億3,971万円、R5 160件・約5億7,040万円、R6 197件・約7億6,218万円） ・幅広い世代を対象とした広報啓発や、金融機関と連携したインターネットバンキング利用者に対する注意喚起など、被害状況を踏まえた対策を推進したが、SNS型投資・ロマンス詐欺の認知件数及び被害額は前年と比較して増加した。（SNS型投資・ロマンス詐欺認知件数・被害額　R5 55件・約7億3,000万円、R6 175件・約27億5,000万円） （重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙） ・迅速、的確な初動捜査や客観証拠の収集を重視した捜査活動を推進したことにより、重要犯罪検挙率は高い水準を維持している。（重要犯罪の検挙率（暦年）　R4 89.3%、R5 90.3%、R6 94.1%）

参考HP①	北海道警察HP（北斗の安全　令和6年版）	https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/statis/hokuto_anzen/00.pdf
参考HP②	北海道警察HP（北海道の犯罪状況）	https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/statis/hanzai/data_2024/00.pdf
参考HP③	北海道警察HP（特殊詐欺事件の認知件数等）	https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/info/keiji/oreore/furikome_stait/furikome_stait5th.pdf

令和７年度　基本評価調書	【2(6)A_2101】治安対策の推進

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	減少	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
刑法犯認知件数（暦年）			件	R4年度	R5年度	R6年度	R10年度	90.1%	B
			目標値	18,429	21,113	20,468	現状値以下かつ過去５年平均以下		（90%以上100%未満）
			実績値	19,604	22,232	22,714			

設定理由 *要件(1)(2)*	命とくらしを守る安全・安心な社会の形成の観点から、犯罪抑止対策等の取組の成果を測る指標として設定		
公表時期	毎年調査、2月頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道創生総合戦略

分析（主な取組と成果）

・制服警察官による街頭活動の強化等の犯罪抑止につながる警戒・検挙活動や発生実態に即した犯罪抑止対策を推進した。
・刑法犯認知件数は全国の傾向と同様に昨年から482件増加しており、新型コロナウィルス感染症の感染拡大前である令和元年の水準に近づきつつある。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
重要犯罪の検挙率（暦年）			%	R4年度	R5年度	R6年度	R10年度	102.7%	A
			目標値	88.2	91.3	91.6	現状値以上かつ過去５年平均以上		（100%以上）
			実績値	89.3	90.3	94.1			

設定理由 *要件(1)(2)*	命とくらしを守る安全・安心な社会の形成の観点から、道民に不安を与える重要犯罪の検挙の成果を測る指標として設定		
公表時期	毎年調査、2月頃公表	根拠計画等 *要件(3)*	北海道創生総合戦略

分析（主な取組と成果）

迅速、的確な初動捜査や防犯カメラ映像、鑑識資料等の早期収集など、客観証拠の収集を重視した捜査活動を推進した結果、目標値を上回る結果となった。

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【2(6)A_2101】治安対策の推進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） （制服を見せる街頭活動の強化等による犯罪の起きにくい社会づくり） ・刑法犯認知件数は全国の傾向と同様に昨年の数値から増加していることから、関係機関、団体等と連携し、地域の犯罪情勢に即した先制的かつ効果的な犯罪抑止対策を推進する必要がある。 （取組と成果） （制服を見せる街頭活動の強化等による犯罪の起きにくい社会づくり） ・関係機関・団体、事業者等と連携・協働した防犯パトロールや広報啓発、制服警察官による街頭活動の強化など、発生実態に即した犯罪抑止対策を推進した。

緊急性・優先性	（課題） （制服を見せる街頭活動の強化等による犯罪の起きにくい社会づくり） ・特殊詐欺の認知件数・被害額及びSNS型投資・ロマンス詐欺の認知件数・被害額は前年と比較して増加していることから、被害状況を踏まえた被害防止対策を推進する必要がある。 （取組と成果） （制服を見せる街頭活動の強化等による犯罪の起きにくい社会づくり） ・特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の被害は深刻な状況となっていることから、関係事業者と連携した水際対策や犯人からの電話を直接受けないための対策のほか、幅広い世代への広報啓発やインターネットバンキング利用者に対する注意喚起など、被害状況を踏まえた対策を推進した。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
特殊詐欺認知件数、被害額（暦年）	308件 約12億3,971万円	160件 約5億7,040万円	197件 約7億6,218万円

（課題）

特殊詐欺被害は依然として後を絶たず深刻な状況が続いていることから、被害実態を把握した上で、金融機関等と連携した水際対策の強化、国際電話不取扱受付センターの周知と申込みの支援など犯人からの電話を直接受けないための対策を推進する必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
同規模県と比較すると認知件数、被害額ともに下位に位置するものの、全国の傾向と同様に、認知件数、被害額ともに前年より増加しており、日々手口が変容していることから、引き続き各種媒体を活用した広報啓発、金融機関等と連携した水際対策、国際電話不取扱受付センターの周知と申込みの支援など犯人からの電話を直接受けさせないための対策を継続する必要がある。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
特殊詐欺検挙件数（暦年）	90件	93件	41件

（課題）

特殊詐欺事件の背後にいるとみられる暴力団や匿名・流動型犯罪者グループの弱体化、壊滅に向けて各部門が連携して多角的な取締りを推進する必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
匿名・流動型犯罪グループの壊滅、弱体化に向け、部門横断的に共有を受けた情報の集約・分析、分析結果に基づいた取締り、関係機関等との各種対策等をより一層推進する必要がある。	c

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
	－	R5年度	R6年度
SNS型投資・ロマンス詐欺認知件数、被害額（暦年）	－	55件 約7億3,000万円	175件 約27億5,000万円

（課題）

SNS型投資・ロマンス詐欺は、全国と同様に道内においても被害が急増しているなど深刻な状況にあることから、被害実態を把握した上で、幅広い世代を対象とした広報啓発や、金融機関と連携したインターネットバンキング利用者に対する注意喚起など、各種対策を推進する必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
同規模県と比較すると認知件数、被害額ともに下位に位置するものの、全国の傾向と同様に、認知件数は120件、被害額は約20億2,000万円増加するなど被害が急増していることから、引き続き幅広い世代を対象とした広報啓発や、金融機関と連携したインターネットバンキング利用者に対する注意喚起など、被害状況を踏まえた各種対策を継続する必要がある。	b

令和７年度　基本評価調書	【2(6)A_2101】治安対策の推進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	c		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	（制服を見せる街頭活動の強化等による犯罪の起きにくい社会づくり） ・パトロールなど地域で発生する身近な犯罪の防止に向けた活動を一層推進していく。 ・特殊詐欺に対しては、各種媒体を活用した広報啓発、関係事業者と連携した水際対策、犯人からの電話を直接受けないための取組などを一層推進していく。 ・ＳＮＳ型投資・ロマンス詐欺に対しては、幅広い世代への広報啓発、金融機関と連携したインターネットバンキング利用者に対する注意喚起などの取組を一層推進していく。
	②	（重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙） ・引き続き、迅速、的確な初動捜査や客観証拠の収集を重視した捜査を推進し、検挙率の向上を図る。 ・特殊詐欺事件の背後にいるとみられる暴力団や匿名・流動型犯罪グループの壊滅、弱体化に向け、部門横断的に共有を受けた情報・分析、分析結果に基づいた取締り、関係機関等との各種対策等をより一層推進することで検挙率の向上を図る。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	（制服を見せる街頭活動の強化等による犯罪の起きにくい社会づくり） ・地域で発生する身近な犯罪や事故の防止に向けて、巡回連絡やパトロール等の安全安心の確保に向けた見せる活動を一層推進する。 ・特殊詐欺に対しては、各種媒体を活用した幅広い世代への広報啓発、関係機関と連携した水際対策、犯人からの電話を直接受けないための取組、特殊詐欺被害防止コールセンターによる注意喚起などの取組を一層推進する。 ・SNS型投資・ロマンス詐欺に対しては、被害対象に着目した広報啓発、関係機関と連携した水際対策などの取組を一層推進する。
	②	（重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙） ・迅速、的確な初動捜査によって、現場鑑識やDNA型鑑定資料等の客観証拠の収集を徹底するとともに、携帯電話や防犯カメラ画像の解析等、科学技術を活用した捜査を一層推進し、検挙率の向上を図る。 ・特殊詐欺事件の背後にいるとみられる暴力団や匿名・流動型犯罪グループに対しては、部門横断的に共有を受けた各種情報を集約・分析した結果に基づいた実態解明や取締り、匿名化された指示役や首魁といった中核的人物の特定・検挙に向けた各種対策等を一層推進するとともに、各種犯罪によって獲得した犯罪収益を別の資金活動に充てるといった違法ビジネスモデルを解体して犯罪収益の剥奪や資金源遮断に指向し、壊滅・弱体化を図る。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	治安対策の推進	施策コード	2101

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1002		一般	犯罪被害者支援経費	犯罪被害者の保護、被害の拡大防止等に要する経費	警務課		9,106	4,555	4.0	2.0	6.0	58,156					
1401		一般	生活安全警察費	犯罪の予防、少年の非行防止、環境・経済事犯等の捜査・取締りなど生活安全警察活動に要する経費	生活安全企画課		76,163	20,086	192.5	99.0	291.5	2,459,176					
1402		一般	防犯団体連合会補助金	各種防犯活動や住民等の活動を支援する団体への補助金	生活安全企画課		925	925	0.5		0.5	5,013					
1601		一般	スクールサポーター委嘱費	校内暴力やいじめなどの問題を抱える学校からの要請に応じてスクールサポーターを継続的に派遣し、少年の非行防止や子どもの安全確保を図るための経費	少年課		29,411	29,261	2.0		2.0	45,761			【事務事業のコスト】 非行件数が減少傾向にあることを踏まえ、スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、引き続き効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。	スクールサポーターは、学校からの派遣要請を受け、学校内外における児童生徒の問題行動等の未然防止や安全確保、非行事案の対応連携等、安全な学校運営と少年の非行等防止活動を支援しているところ、道内における非行少年が増加傾向にあることなどを踏まえ、効率的・効果的な配置を検討する。	
2001		一般	交番相談員経費	パトロール活動等による警察官の交番不在時における住民サービスの向上や不安感を払拭するために交番相談員を配置する経費	地域企画課		628,007	624,787	2.0		2.0	644,357			【事務事業のコスト】 空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。	空き交番や交番の不在時間を解消し治安対策を推進するため交番相談員数は現状維持としているが、交番、駐在所の統廃合や交番勤務員の配置見直しを継続実施していく。	
2002		一般	地域警察費	犯罪の予防、雑踏警備、山岳遭難救助、通信指令等、道内の治安維持等の地域警察活動に要する経費	地域企画課		29,021	27,428	183.0	138.0	321.0	2,653,196					
2401		一般	刑事警察費	各種事件捜査、鑑識活動等の刑事警察活動に要する経費	刑事企画課		188,974	105,009	551.0	213.0	764.0	6,434,674					
2402		一般	刑事警察費（重要犯罪等捜査支援システム経費）	捜査支援システム整備に要する経費	刑事企画課		109,304	109,304	26.0	5.0	31.0	362,729			【事務事業のコスト】 維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。	維持費の削減のため、回線契約等の見直しを検討するとともに、これまでの効果検証を継続して行い、検挙率や活用状況を分析して効果的・効率的な配置場所となるよう見直しを図っていく。	
2403		一般	取調べ録音・録画装置整備費	刑事訴訟法に基づく取調べ録音・録画制度に伴う機器の更新に要する経費	刑事企画課		36,498	18,249	3.0		3.0	61,023					
計						0	1,107,409	939,604	964.0	457.0	1,421.0						